

水循環企業登録・認証制度について

令和8年6月
内閣官房水循環政策本部事務局



水循環ACTIVE企業ロゴマーク

- 近年、企業においては、企業の社会的責任（CSR）や持続可能な開発目標（SDGs）の動向に加え、気候変動や水リスクなど、様々な課題への更なる対応が求められている。
- これらの背景を踏まえ、近年、企業による多様な水循環に資する取組が実施されている。



水循環の目指す姿（イメージ）

- 平成26年に制定された水循環基本法において、事業者の責務についても規定され、企業においても健全な水循環に資する取組を行うことが求められている。
- 令和6年8月30日に閣議決定された新たな水循環基本計画においても、企業が自発的に実施する社会的な活動は、健全な水循環の維持又は回復においても大きな役割を担っている旨明記。

○水循環基本法

(平成26年法律第16号) (抄)

(事業者の責務)

第六条 事業者は、その事業活動に際しては、水を適正に利用し、健全な水循環への配慮に努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する水循環に関する施策に協力する責務を有する。

○水循環基本計画

(令和6年8月30日閣議決定) (抄)

第1部 水循環に関する施策についての基本的な方針

2 健全な水循環の維持又は回復のための取組の積極的な推進

事業者、国民又はこれらの主体が組織する民間団体等が水循環と自らの関わりを認識し、自発的に行う社会的な活動は、健全な水循環の維持又は回復においても大きな役割を担っている。

(略)

また、企業等の取組の認証等によりその積極的活動を促す方策を講ずるほか、地方公共団体や民間団体等とのマッチングを進め、流域マネジメントの充実を図る。

○第4回アジア・太平洋水サミット

熊本県熊本市 (令和4年4月)

持続可能な発展のための水 ～実践と継承～ 「熊本宣言」 (抄)

質の高い社会への変革

(略)

質の高い社会に向けて、水問題に対応するための活動に、官民分野が共に関与し協働することを奨励する。



第4回アジア・太平洋水サミット
首脳級会合冒頭の様子

(出典：令和4年版水循環白書)

目的

水循環に資する企業の取組を積極的に登録・認証し、インセンティブを高めることにより、より一層企業の取組を促進することで、社会全体で水循環に向き合うことを目的に、令和6年7月に創設。

対象企業

- ・ 日本国内に本社、本店、支社、営業所等の事業所を有し、国内国外を問わず事業を営む者
- ・ 会社法（平成17年法律第86号）第2条第1号に規定する会社 ※ 特例有限会社を含む。
- ・ 水循環に資する取組を行っている（今後行う計画のある）企業

- ✓ 水源域における森林整備・保全
- ✓ 事業活動における水量の削減
- ✓ 災害・湧水への備え・協力
- ✓ 社外への水循環に係る教育・啓発
- ✓ 自治体・活動団体・NPO等への寄付・助成
- etc

登録・認証のイメージ

登録

水循環CHALLENGE企業

水循環に資する取組の実績の有無に関わらず、今後3年間の取組計画がある企業

登録企業ロゴマーク ▶



STEP UP !!

水循環ACTIVE企業

認証

直近3年以内に、水循環に資する取組実績を有し、対外的に実績を証明できる企業



◀ 認証企業ロゴマーク

水循環企業の主なメリット

- ▶ ポータルサイトへの会社名・ロゴマーク・取組内容等の掲載
- ▶ 登録・認証ロゴマークの使用
- ▶ 企業等のマッチングイベントへの参加
- ▶ 水循環に関する有識者講演の聴講
- ▶ 認定証・登録証の交付
- ▶ 取組紹介の場の提供
- ▶ 情報提供

登録・認証の基準

- ▶ 要綱等に基づき、適切な申請であるか
※要綱第3条、第4条、第7条、第10条
- ▶ 取組実績を客観的に証明できているか
※会社HPにて公表、コーポレートレポートにて公表 etc
- ▶ 社会貢献的な取組であるか
※単に社業に留まっている取組は対象外

- 水量や水質へ直接的に水循環に貢献する取組を『水量水質カテゴリー』として認証
- 人材、資金及び機材等を介して水循環に貢献する取組を『人材資金カテゴリー』として認証

『水量水質カテゴリー&人材資金カテゴリー』 21社

 株式会社荏原製作所	 花王株式会社	<p>100年をつくる会社</p>  鹿島建設株式会社	<p>高める、つくる、そして、支える。</p>  株式会社熊谷組	 栗田工業株式会社	 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社	 佐藤工業株式会社
<p>水と生きる SUNTORY</p>  サントリーホールディングス株式会社	 株式会社資生堂	 セイコーエプソン株式会社	 大成建設株式会社	 大日本印刷株式会社	 中外製薬株式会社	 株式会社電業社機械製作所
 東レ株式会社	 ハルナプロデュース株式会社	 北海道コカ・コーラボトリング株式会社	<p>おいしい「+」がある</p>  ポッカサッポロフード & ビバレッジ株式会社	 森ビル株式会社	 株式会社UACJ	 YKK AP株式会社

※五十音順

○ 水量や水質へ直接的に水循環に貢献する取組を『水量水質カテゴリー』として認証

『水量水質カテゴリー』 23社

 アサヒグループジャパン株式会社	 株式会社アルビオン	 株式会社大林組	 加賀東芝エレクトロニクス株式会社	 カルビー株式会社	 キッコーマン株式会社	 楠原壘罐詰工業株式会社	
 株式会社クボタケミックス	 コーセーコスメポート株式会社	 株式会社 ジャパンセミコンダクター	 大和ハウス工業株式会社	 東京電力リニューアブルパワー株式会社	 東芝デバイス&ストレージ株式会社	 東洋計器株式会社	
 戸田建設株式会社	 株式会社日本キャンパック	 日本電気株式会社	 株式会社 バンダイナムコホールディングス	 富士フィルムマテリアルソリューションズ株式会社	 前田建設工業株式会社	 マツダ株式会社	
 森永乳業株式会社	 ルミライト・ジャパン株式会社	※五十音順					

○ 人材、資金及び機材等を介して水循環に貢献する取組を『人材資金カテゴリー』として認証

『人材資金カテゴリー』101社

 株式会社 アースアンドウォーター	 株式会社アームズ東日本 株式会社アームズ東日本	 株式会社 アイ・ケー・エス 株式会社アイ・ケー・エス	 Realize your dreams 株式会社IHIインフラ建設	 AQUA SUPPORTERS 株式会社アクアサポーターズ	 AQUA 株式会社アクアジオテクノ	 ARAI GUMI 株式会社新井組
 株式会社 石 垣 株式会社石垣	 石垣メンテナンス 株式会社 石垣メンテナンス株式会社	 VEOLIA ヴェオリア・ジェネッツ株式会社	 UDOKEN 宇都宮土建工業株式会社	 エコロジーフォース K.K. Ecology Force 株式会社エコロジーフォース	 株式会社 エステム 株式会社エステム	 NJS 株式会社NJS
 応用地質 応用地質株式会社	 大本組 OHMOTO 株式会社大本組	 OEC オリジナル設計株式会社	 ORGANO オルガノ オルガノ株式会社	 加和太建設 加和太建設株式会社	 KITZ Group 株式会社キッツ	 キュウセツ AQUA キュウセツAQUA株式会社
 共和コンクリート工業株式会社 共和コンクリート工業株式会社	 Kubota 株式会社クボタ	 Kubota クボタ環境エンジニアリング 株式会社 クボタ環境エンジニアリング 株式会社	 Greenfront Research Laboratory グリーンフロント研究所 株式会社	 KURIMOTO 株式会社栗本鐵工所	 鴻池組 株式会社鴻池組	 KOMEI 株式会社光明製作所
 KOSÉ 株式会社コーセー	 KOSÉ コーセーインダストリーズ 株式会社	 Gold-Pak 株式会社 ゴールドパック株式会社	 国際航業株式会社 国際航業株式会社	 国際地研株式会社 国際地研株式会社	 株式会社 サニタリー京都 有限会社サニタリー京都	 三機工業 三機工業株式会社

『人材資金カテゴリー』101社 ※続き

 サンコーコンサルタント株式会社 サンコーコンサルタント株式会社	 株式会社三水コンサルタント 株式会社三水コンサルタント	 山陽工業株式会社 山陽工業株式会社	 清水建設株式会社 清水建設株式会社	 水道機工株式会社 水道機工株式会社	 水ing株式会社 水ing株式会社	 住友重機械エンバイロメント株式会社 住友重機械エンバイロメント株式会社
 第一環境株式会社 第一環境株式会社	 大起理化学工業株式会社 大起理化学工業株式会社	 株式会社大広エンジニアリング 株式会社大広エンジニアリング	 大成機工株式会社 大成機工株式会社	 株式会社タクマ 株式会社タクマ	 株式会社地圏環境テクノロジー 株式会社地圏環境テクノロジー	 中央開発株式会社 中央開発株式会社
 株式会社中央設計技術研究所 株式会社中央設計技術研究所	 月島ジェイテクノメンテサービス株式会社 月島ジェイテクノメンテサービス株式会社	 月島JFEアクアソリューション株式会社 月島JFEアクアソリューション株式会社	 株式会社テクアノーツ 株式会社テクアノーツ	 株式会社デック 株式会社デック	 鉄建建設株式会社 鉄建建設株式会社	 東亜グラウト工業株式会社 東亜グラウト工業株式会社
 東亜建設工業株式会社 東亜建設工業株式会社	 東亜ディーケーケー株式会社 東亜ディーケーケー株式会社	 東急建設株式会社 東急建設株式会社	 株式会社東京建設コンサルタント 株式会社東京建設コンサルタント	 株式会社東京設計事務所 株式会社東京設計事務所	 東芝インフラテクノサービス株式会社 東芝インフラテクノサービス株式会社	 東芝プラントシステム株式会社 東芝プラントシステム株式会社
 TOTO株式会社 TOTO株式会社	 東洋建設株式会社 東洋建設株式会社	 トランスコスモス株式会社 トランスコスモス株式会社	 中川ヒューム管工業株式会社 中川ヒューム管工業株式会社	 中日本建設コンサルタント株式会社 中日本建設コンサルタント株式会社	 西田鉄工株式会社 西田鉄工株式会社	 株式会社西日本科学技術研究所 株式会社西日本科学技術研究所
 西日本技術開発株式会社 西日本技術開発株式会社	 西松建設株式会社 西松建設株式会社	 株式会社日さく 株式会社日さく	 日新電機株式会社 日新電機株式会社	 株式会社日水コン 株式会社日水コン	 日本工管株式会社 日本工管株式会社	 株式会社ニュージェック 株式会社ニュージェック

『人材資金カテゴリー』101社 ※続き

 株式会社ハルナウォーター	 株式会社日立製作所	 株式会社ファノバ	 株式会社フソウ	 Fracta Leap株式会社	 株式会社ベルテクノ	 豊国工業株式会社
 株式会社 前澤エンジニアリングサービス	 前澤給装工業株式会社	 前澤工業株式会社	 株式会社丸島アクアシステム	 株式会社水環境プランニング	 株式会社MIZUKEN	 みずほフィナンシャルグループ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
 三菱自動車工業株式会社	 宮川興業株式会社	 株式会社宮城衛生環境公社	 株式会社明電舎	 明電ファシリティサービス 株式会社	 メタウォーター株式会社	 メタウォーターサービス株式会社 メタウォーターサービス 株式会社
 森松工業株式会社	 八千代エンジニアリング株式会社 八千代エンジニアリング 株式会社	 りんかい日産建設株式会社	※五十音順			

○ 企業による水循環に資する取組であり、社会貢献・地域貢献に寄与する取組を、15のジャンルに分類。これらに取り組む企業を「水循環企業」として登録・認証し、更なる取組を後押し。

水源域における
森林整備・保全

地下水への還元

法定の排水基準より
厳格な社内基準
の設定・遵守

事業活動における
水量の削減

社外への水循環
に係る教育・啓発

自社以外が実施
する水源涵養
に係る支援

河川等における
清掃への協力

河川等における
生物多様性保全
への支援

渇水への
備え・協力

災害への
備え・協力

水循環に関する
研究開発費の確保

自治体・活動団体
への寄付・助成

水循環に資する
活動のための
資金調達・融資

流域の上流と下流
の交流を深める
イベントの
開催・支援

その他

◆ 水源域における森林整備・保全

『水量水質カテゴリー』

A社（飲料類製造・販売等）の取組

製造工場の水源域において、27自治体を含む計61団体と連携し、8,224haの森林等で涵養活動を実施するなど、地域の自然条件や土地利用特性に応じた水源涵養活動を推進



◆ 事業活動における水使用量の削減

『水量水質カテゴリー』

D社（電気通信機器の製造・販売等）の取組

水関連施設の水使用効率の高いものへの入替や、生産工程における水の回収・再利用など、各製造拠点の実情にあわせた水使用効率改善のための目標設定及び取組を実施



◆ 地下水への還元

『水量水質カテゴリー』

B社（フィルム製造・販売等）の取組

熊本県にある自社工場が位置している地域にて、平成22年度から、地元農家と協力し水田を利用した地下水涵養の取組を実施

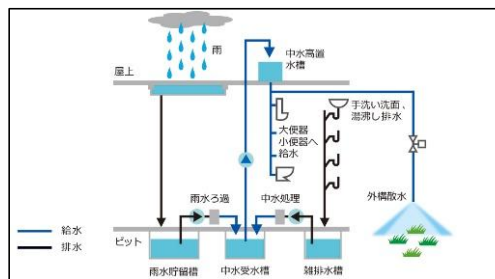


◆ 事業活動における水使用量の削減

『水量水質カテゴリー』

E社（不動産業等）の取組

敷地全体で雨水を集水し、雨水貯留槽に貯留後、外構の植栽散水への利用したり、比較的汚れの少ない排水を、中水として事務所用のトイレ洗浄水に有効利用



◆ 法定の排水基準より厳格な社内基準の設定・遵守

『水量水質カテゴリー』

C社（医薬品の製造・販売等）の取組

事業所排水の環境生物への影響を確認するため、平成25年より排水に含まれる化学物質の影響を総合的に把握・評価するためのWET (Whole Effluent Toxicity) 試験を実施



◆ 自社以外が実施する水源涵養に係る支援

『人材資金カテゴリー』

F社（飲料類製造・販売等）の取組

安曇野市にある自社工場周辺の地下水の起源を調査し、水源域の一つを特定。自治体の制度の活用・協定を締結し、森林保全活動を毎年継続して実施



◆ 社外への水循環に係る教育・啓発

『人材資金カテゴリー』

G社（土木、建築等）の取組

未来の担い手である学生に関心を持ってもらうため、出前授業やイベントを積極的に実施しており、今年度は都内を修学旅行中の中学生に水インフラの重要性を伝える授業を実施



◆ 社外への水循環に係る教育・啓発

『人材資金カテゴリー』

H社（水処理関連の情報通信業等）の取組

水処理プラントの建設から運用までのプロセスを模式化し、遊びながら水処理インフラの全体像がわかるカードゲームを作成。社内をはじめ他社の新入社員研修等で活用され、水処理プラントの認知・理解の普及に貢献



◆ 河川清掃等への協力

『人材資金カテゴリー』

I社（土木、建築等）の取組

平成22年9月に広島県アダプト制度のラブリバー認定団体として認定を受け、2か月に1回程度の頻度で活動を継続しており、通算清掃回数は110回を超えて実施



◆ 河川等における生物多様性保全への支援

『人材資金カテゴリー』

J社（土木、建築等）の取組事例

横浜市栄区上郷町の約0.32km²の自社事業管理地において、地元市民団体と連携し、樹林の整備、人工湿地、湿地性のオギ原の創出などの里山環境の整備を実施



◆ 自治体・活動団体への寄付・助成

『人材資金カテゴリー』

K社（住宅設備機器の製造・販売等）の取組

2005年に基金を設立し、これまでに水と暮らしにかかわる環境活動に取り組むのべ332団体に約5億円を助成しており、社員が助成先団体の活動に参加する「協働」も実施



◆ 流域の上流と下流の交流を深める


イベントの開催・支援

『人材資金カテゴリー』

L社（上下水道施設の維持管理業等）の取組

毎年継続的に「流域下水道まつり」を地域住民や関係機関の協力を得て開催しており、年間約2,000名の来場者を迎える規模に成長

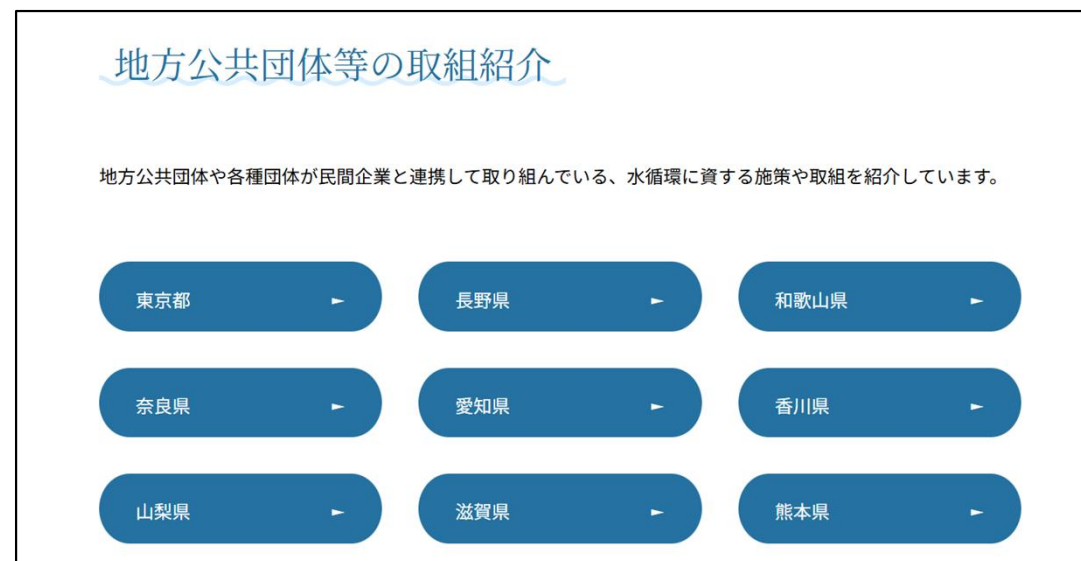


<p>①</p>  <p>登録証・認定証が発行される</p>	<p>②</p>  <p>水循環 認 証 ACTIVE</p> <p>水循環ACTIVE企業ロゴマーク</p> <p>登録・認証ロゴマーク「水循環企業ロゴマーク」を使用できる</p>	<p>③</p>  <p>水循環の有識者による講演を聴講できる</p>	<p>④</p>  <p>他企業の取組事例を聴講できる</p>
<p>⑤</p>  <p>業種を超えた名刺交換会や自治体・他企業とのマッチングの場に参加できる</p>	<p>⑥※水循環ACTIVE企業のみ</p>  <p>企業の取組事例を紹介できる</p>	<p>⑦※水循環ACTIVE企業のみ</p>  <p>水循環政策本部事務局HPに認証企業名・企業ロゴマーク・取組の掲載)</p>	<p>⑧※水循環ACTIVE企業のみ</p>  <p>優れた取組を行っている企業が表彰される</p> <p>※ 今後実施予定</p>

▶ ポータルサイトによる情報提供

水循環企業登録・認証制度専用のホームページを開設

- ・ 制度の概要や申請についてなど、制度に係る情報を掲載
- ・ 水循環ACTIVE企業の水循環に資する取組を紹介
- ・ 地方公共団体等の団体が企業と連携して実施する水循環に資する施策などの紹介
- ・ 水循環企業連携フェアやウェビナーなどイベント情報の掲載



水循環企業登録・認証制度ポータルサイト

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu_junkan/certification/index.html



三菱自動車工業株式会社

◆ 取組名

「岡崎アウトランダーの森」森林保全活動

◆ 取組内容

令和5年3月に愛知県岡崎市と「森林保全活動連携協定」を締結し、岡崎市有林約50.7haを『岡崎アウトランダーの森』と命名しました。

活動には、当社及び関連会社の役員・社員とその家族が参加し、市と連携協力しながら、植林、下刈り、間伐、木材搬出、歩道・作業道の整備等を行っています。



◆ 岡崎アウトランダーの森での植林の様子

株式会社コーセー

◆ 取組名

「企業版ふるさと納税」を活用した山梨県南アルプス市の自然環境保全活動推進

◆ 取組内容

コーセーは、山梨県および南アルプス市と立地協定・森林整備協定を締結し、環境保全活動を推進しています。

「KOSÉ Green Bazaar」という取り組みの中では、シーズン中に売り切れなかった商品をお求めやすい価格で提供しています。収益の一部は、企業版ふるさと納税の仕組みを活用し、山梨県南アルプス市の環境保全活動に寄附することで、同市が推進する伊奈ヶ湖の周辺施設管理運営事業「いろはかえでの植樹」や間伐などの森林整備を行っています。



◆ 「いろはかえでの植樹」



◆ 間伐などの森林整備

株式会社明電舎

◆ 取組名

新中川清掃ボランティアプロジェクト

◆ 取組内容

株式会社明電舎、明電プラントシステムズ株式会社が事務局となり、サプライヤや静岡県、沼津市と協力して活動を行っています。

2023年6月には静岡県、沼津市と「リバーフレンドシップ」を締結し、住民や利用者などにリバーフレンドになっていただき、河川美化活動を行うとともに、地域全体での環境保護意識の向上を目指しています。



◆ 新中川清掃ボランティアの様子

株式会社ニュージェック

◆ 取組名

アドプトフォレスト 鳩原
ニュージェックの森づくり活動

◆ 取組内容

大阪府河内長野市鳩原地内において、土地所有者や河内長野市などの関係機関の方々と令和6年10月に「アドプトフォレスト鳩原 ニュージェックの森づくり活動」の協定を締結しました。

令和6・7年度は事前調査として、対象地の動植物調査を実施しています。

今後、毎木調査を実施し、植栽や間伐などによる複層林への誘導を目指し、水源涵養機能を発揮する森林になるよう整備を進めていく予定です。



植物調査

◆ 動植物調査の様子

- 水循環企業を主な対象として、多様な業種の方々との意見交換を通じた交流などを目的に、内閣官房水循環政策本部事務局・国土交通省共催で開催。
- 多様な業種の企業の参加に加え、水循環に関連する自治体などの団体も参加し、企業間だけでなく、自治体と企業間の意見交換などを実施。会場に約120名、WEB配信に約100名の計約220名が参加。
- 自治体の方にもご参加頂き、ネットワークセッションにおいて滋賀県から「しが環境ビジネス推進ネットワーク」について紹介を頂いたほか、自治体から頂いた情報をもとに水循環に資する取組事例等を作成し、参加者へ配布。

▶ オープニング

- 開会挨拶 内閣官房水循環政策本部事務局 事務局長 宮武 晃司
- 「水循環企業登録・認証制度について」
内閣官房 水循環政策本務事務局 参事官 二俣 芳美



▶ 第2部：ネットワーキングセッションによる意見交換

- 民間企業10社のほか、自治体、林野庁による取組・施策等の紹介



▶ 第1部：講演・取組紹介

- 基調講演
「皆で創る地域の水循環 ～グローバルスタンダードを目指して～」
筑波大学 生命環境系 教授 辻村 真貴氏
- 事務局からの情報提供
「林地における水資源涵養量の簡易評価手法
～企業等の森林整備活動を支えるために～」
林野庁 森林整備部 治山課 課長補佐 藤田 聡



<水循環に資する取組事例集（自治体・団体編）の内容>

No	自治体・団体名	取組内容
1	愛知県岡崎市（上下水道局経営管理課）	未来へつむぐ岡崎の水プロジェクト
2	愛知県岡崎市（経済振興部中山間政策課）	企業との連携による森林保全活動事業
3	香川県	香川県～香川用水県外水源地学習～
4	神奈川県川崎市	官民連携による国際展開 ～かわさき水ビジネスネットワーク～
5	公益財団法人 くまもと地下水財団	冬期湛水事業 （農林業等と連携した地下水涵養対策事業）
6	滋賀県(しが環境ビジネス推進ネットワーク)	水環境ビジネス推進事業
7	東京都水道局	企業と連携した水源の森づくり
8	長野県	森林（もり）の里親促進事業
9	奈良県川上村	未来への風景づくり
10	やまなし森づくりコミッション	企業、NPO、森林所有者、地域関係者が 連携して行う森づくり活動を支援
11	和歌山県	和歌山県「企業の森」事業